

山梨県県産材販路開拓事業実施要領

(趣旨)

第1条 本要領は、山梨県県産材販路開拓事業の適正な実施のため、山梨県県産材販路開拓事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか必要な事項を定める。

(補助対象経費の内容)

第2条 交付要綱第4条で規定する補助対象経費の内容は別表のとおりとする。

2 次の各号のいずれかに該当するものは、補助対象としない。

(1) 補助金交付決定日以前に発注、購入、契約等を行ったものに係る経費

(2) 事業実施期間内に支払いが完了しない経費

(3) 国又は地方公共団体等の他の補助金交付を受けている経費

(4) 金額が社会通念上妥当でない経費

3 補助対象経費は、日本円建てで計上するものとする。外国通貨で支払った経費については、外貨交換時の領収書等で確認する外国為替相場で日本円に換算する。ただし、外貨交換時の領収書等がない場合は、経費を支払った日における「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」を用いる。

4 補助対象経費について外貨建てで見積書等を取得している場合は、見積日における「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」で日本円に換算し、予算額として計上するものとする。ただし、価格表等の取得をもって見積書の取得に代える場合等、見積日が明らかでないときは、申請日における「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」で日本円に換算し、計上するものとする。

(交付申請書添付様式)

第3条 交付要綱第5条で規定する交付申請書に添付する事業計画書は、別記要領様式第1号のとおりとする。

3 交付申請書に添付する誓約書は、別記要領様式第2号のとおりとする。

(実績報告書添付様式)

第4条 交付要綱第8条で規定する実績報告書に添付する実施報告書は、別記要領様式第3号のとおりとする。

附 則

この要領は、令和4年7月8日から施行する。

別表（補助対象経費内容）

1. 旅費

国内及び海外での旅費とし、事業執行に必要な出張費用とする。

2. 庁費

項目	内容
出展登録料、参加費	展示会等への出展登録に要する経費、または参加申込に要する経費
小間（ブース）代	展示会等への出展に関わる小間料
小間（ブース）装飾代、工事費	展示会等への出展に関わる小間装飾等に要する経費
備品レンタル費	出展中に会場で使用する設備（机・椅子等）のレンタルに要する経費
国内・海外輸送費	事業執行に必要なPR用資料、展示品等の輸送に関する経費（通関料も含む）
通訳料・翻訳料	事業執行に必要な通訳・翻訳に要する費用
臨時雇用者賃金	事業執行に必要な補助的業務を行う臨時職員の雇用に要する賃金
PR用資料・動画作成経費	ポスター、パネル、タペストリー、見本市配布用パンフレット、プロモーション動画、デジタルパンフレット等展示会等のために外国語で記載、テロップやナレーションが付された販売促進媒体の作成経費
手数料	事業執行に必要な代理店手数料、商談コーディネート料

※ 日本への輸入に掛かる税金、金融機関への振込手数料、クレジットカード手数料、機械又は備品購入費、ホームページ管理費（サーバー・ドメイン代）・保守費用、製品サンプル、道具等に係る費用は補助対象としない。

要領様式第 1 号

山梨県県産材販路開拓事業 事業計画書

事業主体	名称： 所在地： 代表者職・氏名：
総事業費 (うち補助対象経費の合計)	円 (円)
事業目的	
事業対象とする県産材製品の概要(製品の特性・市場性(需要、価格、海外にPRできる点、主な販路、海外との取引の状況))と課題	
事業内容 ア 実施内容 イ スケジュール(事業開始から実施報告書提出まで) ウ 事業実施体制	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 次頁にまたがることも可能 </div>	
当該事業実施後の海外販路開拓計画	
本年度に受ける予定の他補助金の申請状況	

個別指標の目標値

個別指標：

目標値：

個別指標	年度	年度	年度	計

(注) 目標とする年度は、事業を実施する年度から起算して3年間とする。

要領様式第1号別紙（事業費の内訳）

（1）収入

（単位：円）

区 分	予算額	備 考
県補助金		
自己負担金		
その他		
計		

（2）支出

（単位：円）

経費区分	予算額	積算内訳
旅費		
庁費		
その他の経費		
計		

要領様式第2号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2)暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4)暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6)下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

山梨県知事 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕
(ふりがな)

氏 名 _____ ㊞

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

要領様式第3号

山梨県産材販路開拓事業実施報告書

1 事業実績

総事業費 (うち補助対象経費の合計)	円 (円)
ア 実績(実施内容、実施場所等)	
イ 実施体制	次頁にまたがることも可能
ウ 実施期間 開始： 年 月 日 完了： 年 月 日	

2 事業の効果(月 日現在)

	計	内訳
商談件数	件	国名： 件
成約件数	件	国名： 件
商談の状況		
今後の販路開拓 に向けた課題・ 検討状況		

要領様式3別紙（事業費の内訳）

（1）収入

（単位：円）

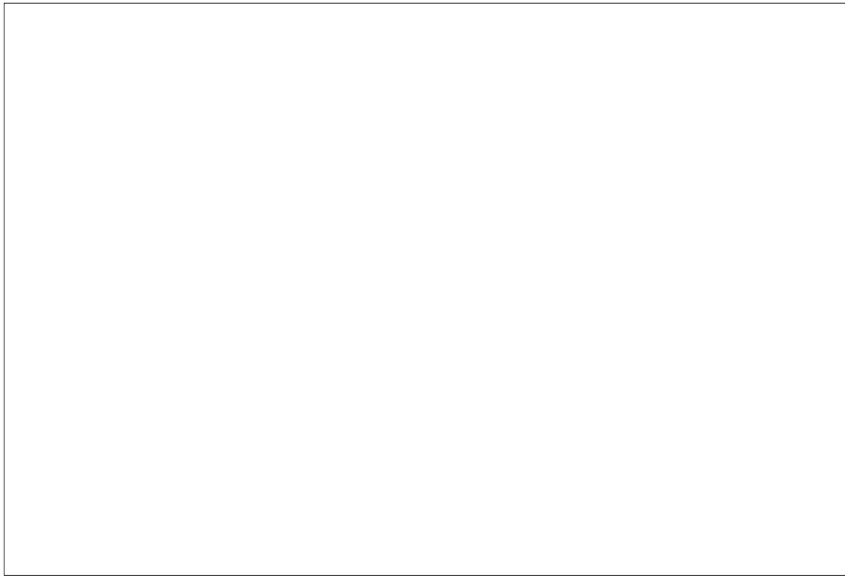
区 分	予算額	備 考
県補助金		
自己負担金		
その他		
計		

（2）支出

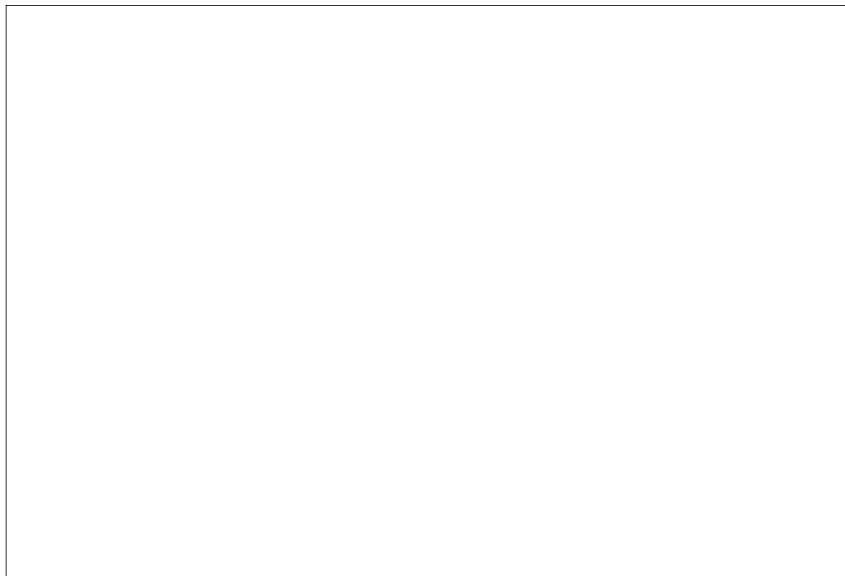
（単位：円）

経費区分	予算額	積算内訳
旅費		
庁費		
その他の経費		
計		

要領様式3別紙（出展時の様子が分かる写真、画像）



（写真、画像説明）



（写真、画像説明）